



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日

東

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所  
 コード番号 3501 URL <https://suminoe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 永田 鉄平 (TEL) 06-6251-6803  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	98,617	0.8	3,118	38.8	2,956	25.3	467	△56.9
2018年5月期	97,872	1.9	2,247	73.2	2,358	72.9	1,083	—
(注) 包括利益	2019年5月期		△89百万円(—%)		2018年5月期		2,156百万円(94.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	65.36	—	1.4	3.3	3.2
2018年5月期	143.66	—	3.2	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 △31百万円 2018年5月期 36百万円

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	87,975	35,271	34.8	4,469.04
2018年5月期	92,181	38,541	36.9	4,515.26

(参考) 自己資本 2019年5月期 30,588百万円 2018年5月期 34,057百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年5月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	4,760	△1,448	△4,964	7,754
2018年5月期	3,519	△244	△843	9,411

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	3.50	—	35.00	—	528	48.7	1.6
2019年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00	487	107.1	1.6
2020年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.7	

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年5月期の期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△2.7	1,100	△18.6	1,150	△14.8	470	△4.8	68.87
通期	96,000	△2.7	2,600	△16.6	2,800	△5.3	1,300	178.3	190.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	7,682,162株	2018年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2019年5月期	837,557株	2018年5月期	139,368株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	7,147,131株	2018年5月期	7,543,303株

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	37,269	△1.4	133	△72.2	1,411	△17.9	1,017	—
2018年5月期	37,807	1.6	479	—	1,719	80.9	88	△90.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	142.34		—					
2018年5月期	11.79		—					

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年5月期	67,171	24,961	24,961	24,961	37.2	3,646.90	
2018年5月期	68,734	27,759	27,759	27,759	40.4	3,680.23	

(参考) 自己資本 2019年5月期 24,961百万円 2018年5月期 27,759百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
連結損益計算書 .....	P. 7
連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 13
(追加情報) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 18
役員の異動 .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境が緩やかな回復基調を持続し、企業収益も底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化の懸念等から先行きに対する警戒感が強まりました。

当社グループは、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の基本方針のもと、2年目の目標達成に向け諸施策を展開いたしました。売上は、中国で日系自動車メーカーの販売が拡大したことから自動車内装事業が堅調に推移し、前期比増収となりました。営業利益および経常利益は増益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社Suminoe Textile of America Corporationの減損損失および投資有価証券売却損を特別損失に計上したことからの減益となりました。

以上の状況から当期の連結業績は、売上高986億17百万円（前期比0.8%増）、営業利益31億18百万円（同38.8%増）、経常利益29億56百万円（同25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億67百万円（同56.9%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

業務用カーペットでは、売上は前期を上回りました。インバウンド需要を受け、宿泊施設や商業施設等の新築およびリニューアル案件が増え、フックカーペットやロールカーペットが好調に推移しました。また、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は、海外輸出は伸び悩みましたが、国内市場は大型案件もあり前期並みに推移しました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、市場環境の低迷を背景に売上は前期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉・教育施設向けのコントラクトカーテン「Face」が大型案件の受注により好調に推移し、2018年7月に発売した一般家庭向けカーテン「U Life®（ユーライフ）Vol. 9」も前期の同シリーズを上回りましたが、「mode S®（モードエス）Vol. 8」等が伸び悩み、売上は前期を下回りました。壁装関連では、2019年2月に発売した量産タイプの「ルノン マークII Vol. 23」は伸び悩みましたが、リフォーム向けの壁紙「ルノンホーム」や襖紙「ルノン 凜」等が好調に推移し、売上は前期並みとなりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高342億82百万円（前期比0.1%減）、営業利益2億63百万円（同691.6%増）となりました。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連全体では、売上、営業利益ともに前期を上回りました。海外は、中国では日系自動車メーカーの販売拡大が奏効し、タイでも堅調に推移しました。また、メキシコでは、新規商材の受注により好調となり、北中米全体の営業利益は前期を上回りました。よって、海外全体では、売上、営業利益ともに前期を上回りました。国内は、当社グループが内装材を受注した車種の新車効果が一巡したことに加え、原材料費および物流費の高騰が影響し、売上、営業利益ともに前期に届きませんでした。

車両関連全体では、売上は前期を上回りましたが、営業利益は下回りました。鉄道向けは、JRおよび私鉄の新車案件やリニューアル案件の受注が堅調に推移しました。また、非繊維商材の販売も好調となり、売上は前期を上回りました。バス向けは、前期に引き続き大型バスの需要が回復せず、新車生産およびリニューアルともに低調となり、売上は前期を下回りました。航空機向けは、前期並みの売上となりました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高603億4百万円（前期比0.9%増）、営業利益40億18百万円（同20.6%増）となりました。

## (機能資材事業)

消臭・フィルター関連は、新規受注の獲得および暖房機向け消臭フィルターが好調に推移し、増収増益となりました。また、ホットカーペットも受注数を伸ばし増収増益となりました。建築・土木用資材およびブラシ用毛材「KEAT-貴糸®」も堅調に推移し、増収増益となりました。一方、浴室向け床材は減収となり、学童向けマット、ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン®」および航空機向けカーペットも振るわず、減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高38億86百万円（前期比6.6%増）、営業利益1億86百万円（同5.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ42億6百万円減少し、879億75百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億35百万円減少し、527億4百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ32億70百万円減少し、352億71百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は34.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億56百万円減少し、77億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、47億60百万円の収入（前期35億19百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、14億48百万円の支出（前期2億44百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、49億64百万円の支出（前期8億43百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率(%)	39.0	38.3	36.9	36.9	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	22.3	20.2	22.5	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	12.7	20.8	5.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	6.0	4.1	12.9	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

2020年5月期は、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の最終年にあたります。国内経済は、緩やかな回復が続いているものの、10月に予定されている消費税増税や、海外における世界経済の減速や米中貿易摩擦等のリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、当中期経営計画のテーマである「企業ガバナンスの再構築」と「事業の成長」のもと、基幹システムの再構築により経営基盤を強化しつつ、インテリア事業では、インバウンド需要の取り込みや、自動車内装事業では、新規商材の拡充と海外におけるQCD（品質・価格・供給）の充実を進めてまいります。

以上の状況から、2020年5月期は、売上高960億円、営業利益26億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,531	7,880
受取手形及び売掛金	17,449	18,180
電子記録債権	5,607	5,673
有価証券	8	8
商品及び製品	11,077	9,367
仕掛品	1,788	2,011
原材料及び貯蔵品	3,768	4,287
未収還付法人税等	125	166
その他	3,431	3,092
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	52,770	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,673	4,530
機械装置及び運搬具(純額)	3,544	3,136
土地	17,600	17,611
リース資産(純額)	794	562
建設仮勘定	181	121
その他(純額)	343	397
有形固定資産合計	27,138	26,361
無形固定資産		
リース資産	4	1
その他	1,081	1,419
無形固定資産合計	1,085	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	6,932
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	1,136	1,587
その他	1,209	1,178
貸倒引当金	△148	△150
投資その他の資産合計	11,187	9,554
固定資産合計	39,411	37,336
資産合計	92,181	87,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,571	15,193
電子記録債務	4,783	4,425
短期借入金	13,588	9,755
リース債務	528	495
未払法人税等	550	458
訴訟損失引当金	472	—
その他	3,377	3,450
流動負債合計	37,872	33,779
固定負債		
社債	500	1,500
長期借入金	5,308	7,293
リース債務	709	660
繰延税金負債	547	554
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
役員退職慰労引当金	382	95
退職給付に係る負債	4,065	4,303
その他	493	756
固定負債合計	15,767	18,924
負債合計	53,639	52,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,822	10,777
自己株式	△364	△2,423
株主資本合計	22,664	20,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,154	1,913
繰延ヘッジ損益	11	△6
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	600	601
退職給付に係る調整累計額	△170	△277
その他の包括利益累計額合計	11,393	10,028
非支配株主持分	4,484	4,682
純資産合計	38,541	35,271
負債純資産合計	92,181	87,975



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	97,872	98,617
売上原価	78,633	78,346
売上総利益	19,239	20,270
販売費及び一般管理費	16,991	17,151
営業利益	2,247	3,118
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	171	182
持分法による投資利益	36	—
不動産賃貸料	233	252
その他	170	172
営業外収益合計	626	621
営業外費用		
支払利息	274	315
売上割引	51	50
持分法による投資損失	—	31
為替差損	75	56
不動産賃貸費用	32	31
環境対策費	10	57
その他	70	240
営業外費用合計	514	783
経常利益	2,358	2,956
特別利益		
固定資産売却益	5	13
投資有価証券売却益	667	13
特別利益合計	673	27
特別損失		
固定資産除売却損	10	34
減損損失	20	527
投資有価証券売却損	—	164
投資有価証券評価損	—	43
訴訟損失引当金繰入額	492	—
特別損失合計	524	770
税金等調整前当期純利益	2,507	2,212
法人税、住民税及び事業税	1,058	983
法人税等調整額	△440	△50
法人税等合計	617	933
当期純利益	1,889	1,279
非支配株主に帰属する当期純利益	806	812
親会社株主に帰属する当期純利益	1,083	467

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	1,889	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△1,240
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	98	△3
退職給付に係る調整額	27	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△15
その他の包括利益合計	266	△1,369
包括利益	2,156	△89
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	△897
非支配株主に係る包括利益	853	808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,266	△362	22,111
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,083		1,083
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555	△2	552
当期末残高	9,554	2,652	10,822	△364	22,664

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,035	△9	7,797	549	△198	11,174	4,113	37,398
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,083
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	21	—	51	27	219	370	590
当期変動額合計	119	21	—	51	27	219	370	1,143
当期末残高	3,154	11	7,797	600	△170	11,393	4,484	38,541

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,822	△364	22,664
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する 当期純利益			467		467
自己株式の取得				△2,058	△2,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44	△2,058	△2,103
当期末残高	9,554	2,652	10,777	△2,423	20,560

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,154	11	7,797	600	△170	11,393	4,484	38,541
当期変動額								
剰余金の配当								△512
親会社株主に帰属する 当期純利益								467
自己株式の取得								△2,058
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,240	△17	—	0	△107	△1,364	198	△1,166
当期変動額合計	△1,240	△17	—	0	△107	△1,364	198	△3,270
当期末残高	1,913	△6	7,797	601	△277	10,028	4,682	35,271

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507	2,212
減価償却費	1,725	1,769
減損損失	20	527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	14
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	492	38
受取利息及び受取配当金	△186	△196
支払利息	274	315
持分法による投資損益 (△は益)	△36	31
固定資産除売却損益 (△は益)	5	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△667	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△457	△769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225	1,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	253
未収消費税等の増減額 (△は増加)	264	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	222	△56
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	104	343
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△343	622
その他	318	344
小計	4,201	6,533
利息及び配当金の受取額	239	265
利息の支払額	△273	△317
訴訟関連損失の支払額	—	△533
法人税等の支払額	△1,074	△1,284
法人税等の還付額	427	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,519	4,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240	△245
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△3,517	△25
有価証券の売却及び償還による収入	3,517	30
有形固定資産の取得による支出	△950	△1,105
有形固定資産の売却による収入	8	29
無形固定資産の取得による支出	△221	△511
投資有価証券の取得による支出	△16	△372
投資有価証券の売却及び償還による収入	919	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	—
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△1,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,302	△4,194
長期借入れによる収入	700	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,188	△1,642
社債の発行による収入	—	964
リース債務の返済による支出	△625	△601
自己株式の取得による支出	△2	△2,058
非支配株主からの払込みによる収入	54	—
配当金の支払額	△527	△511
非支配株主への配当金の支払額	△555	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△4,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,481	△1,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,930	9,411
現金及び現金同等物の期末残高	9,411	7,754

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式454,400株の取得を行っております。また、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式243,300株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が2,058百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,423百万円となっております。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」622百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年8月30日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,329	59,758	3,647	97,734	137	97,872	—	97,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	7	7	688	181	870	△870	—
計	35,001	59,766	3,655	98,423	319	98,742	△870	97,872
セグメント利益	33	3,331	176	3,541	68	3,609	△1,361	2,247
セグメント資産	27,479	37,165	2,222	66,866	445	67,311	24,870	92,181
その他の項目								
減価償却費	342	1,140	89	1,573	19	1,592	133	1,725
持分法適用会社への 投資額	—	610	—	610	—	610	—	610
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	186	763	27	976	32	1,009	263	1,272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,361百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,386百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額24,870百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,136百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,282	60,304	3,886	98,473	143	98,617	—	98,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	7	2	733	171	904	△904	—
計	35,006	60,311	3,888	99,206	315	99,521	△904	98,617
セグメント利益	263	4,018	186	4,467	78	4,546	△1,427	3,118
セグメント資産	25,111	38,270	2,203	65,584	422	66,006	21,968	87,975
その他の項目								
減価償却費	319	1,193	76	1,590	24	1,614	154	1,769
持分法適用会社への 投資額	—	480	—	480	—	480	—	480
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	185	1,482	33	1,701	23	1,725	△41	1,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,427百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額21,968百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,233百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
65,732	15,120	16,674	345	97,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,614	3,455	1,068	27,138

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
65,588	14,868	17,901	258	98,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,538	2,896	926	26,361

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	—	20	—	20	—	—	20

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	—	527	—	527	—	—	527

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	4,515.26円	4,469.04円
1株当たり当期純利益金額	143.66円	65.36円

- (注) 1. 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,541	35,271
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,057	30,588
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,484	4,682
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	139	837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,542	6,844

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年5月31日)	当連結会計年度末 (2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,083	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,083	467
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,543	7,147

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2019年8月29日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

社外監査役

園田 篤弘

(現 株式会社高島屋企画本部財務部副部長)

④退任予定監査役

社外監査役

山下 恭史